

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	愛知県	市町村名	豊橋市	大学名	
派遣日	令和3年7月30日(金曜日) 14:10~15:30 (研修実施要項は別添)				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 派遣 / 遠隔				
派遣場所	講師: zoomにてオンライン登壇 受講者: 市内各小中学校および市役所				
アドバイザー氏名	近田由紀子				
相談者	豊橋市教育委員会				
相談内容	「外国人児童生徒教育研究部 夏季研修会」における講演会講師として、市内小中学校の担当教員および市役所の日本語教育相談員を対象として、以下の内容で研修を行う。 「I 日本語指導の計画と実施」 「J 在籍学級での学習支援」 「M 現場における実践」 「N 成長する教師」 ○日本語を教えることの意義(社会的ニーズ/小~高まで一貫した指導) ○教科指導の中での日本語指導について / 実践事例の紹介 ○学校内外における支援のネットワーク構築				
派遣者からの指導助言内容	1 外国人児童生徒等教育の動向 ・ 公立学校における学習の状況 ・ 帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導の現状 ・ 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況 ・ 特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数 ・ 教員の指導力向上に関する課題 ・ 新学習指導要領と「特別の教育課程」 ・ 外国人児童生徒等への教育の充実—令和3年度予算— ・ // —基本的な考え方— 2 子どもの実態の把握と日本語・教科の力の育成 ・ 多様な子どもの実態把握 ・ 成長・発達の多様性 ・ 心理・行動 ・ 日本語指導・支援の基本的な考え方 ・ カミンズの相互依存仮説 ・ 発達の段階に適した指導 ・ 日本語指導のコース設計 ・ 日本語と教科の統合学習(JSLカリキュラム) 3 JSLカリキュラム支援の視点と支援タイプ ・ 直接支援 ・ 間接支援 4 授業づくりのヒント				

	<ul style="list-style-type: none">・「学びのユニバーサルデザイン」の視点・ICTの活用・子どもの強みを生かす学習活動・目的をもった情報発信・「関係性を広げる」学びの場 <p>5 実践例</p> <ul style="list-style-type: none">・4年生国語科「パンフレットをつくろう」・6年生国語科「平和について考えよう」・日本語学級・在籍学級での教科横断的な日本語指導（マニラ日本人学校の実践） <p>6 「関係を広げる」学びの場</p> <ul style="list-style-type: none">・学びを創る授業実践 <p>7 多文化共生の学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none">・既存の組織・体制の活用・情報発信（外国人児童生徒 保護者）・地域へ積極的はたらきかける <p>8 参考資料、参考サイトの紹介</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<ul style="list-style-type: none">・外国人児童生徒等教育の動向については豊富なデータをもとに具体的な数値を示されたことで、受講者の意識変革のきっかけとなった。外国人児童生徒の就学先の決定については、障がいの有無の判断が困難で、学びの場を柔軟に変更できるようにすることが大切であると認識を新たにした。また特別支援学級そのものについて、母国には設置されていない場合もあるため、担当教師が教育制度の違いを念頭に置いて対応する必要があることがわかった。・日本語指導の必要な高校生等の中退率(9.6%)を示されたことで、自己肯定感の減退や孤立感を改善するために子どもの心理を意識した指導という視点に立つことができた。・就職者における非正規就職率が40%もあり、非正規雇用のリスクの高さが明らかになった。日本語指導への責任やあり方をあらためて考える必要性を認識した。本市では外国人のための進路説明会を年に1回開催しているが、十分周知するとともにより効果的な運営を行いたい。・子どもの実態の把握と日本語・教科の力の育成については、講師によるさまざまな実践事例の紹介が受講者の関心を集めた。タブレットを用いて子どもが自分の発表を録音したり記録をとったりする活動はすぐに実践可能である。子どもが自分のことを客観的に見ることで意欲づけになる。ぜひ取り入れたい活動という受講者の声が多かった。・「日本語と教科の統合学習」において、教師のもつ教科指導の専門性に日本語指導をのせていく発想は、教師自身のリソースを短時間で生かすことができる画期的なものである。本市では再任教員が指導経験ゼロで日本語指導を担当するケースが多いが、自身の専門性を生かして子どもの指導に当たることを促したい。・JSL カリキュラム支援の視点と支援タイプについての講義部分では、直接支援と間接支援という言葉を紹介されたことで、受講者自身が支援について客観的に見つめなおすことができた。間接支援の大切さも理解できたため、個々の教師がより明確な意

(様式3)

	<p>図をもって支援を計画することができるのではと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none">・スクールソーシャルワーカーを活用し、外部専門機関との連携を意識することで既存の組織を活性化することができる。そのスタートの部分を担当教師が担うという視点に刺激を受けた受講者が多かった。・多文化共生の学校づくりに関しては日本語指導担当者だけでなく、学校全体として取り組んでいかなければならないということがインプットされた。この点においては指導力向上だけでは補うことはできず、指導支援のネットワーク構築のためのヒューマンスキルを習得する必要性を感じる。研修計画の中に取り入れていきたい。
--	--

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。